

京都市告示第404号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの期間における京都市財政事情(平成18年度決算の概要及び平成19年度予算の執行状況等)を公表します。

平成20年2月29日

京都市長 門川大作

京都市財政事情の公表

(平成18年度決算の概要及び平成19年度予算の執行状況等)

(目次)

○ 平成18年度決算の概要

1 一般会計	1~6
(1) 歳入	3
(2) 市税の内訳	4
(3) 歳出(行政目的別)	5
(4) 歳出(経費性質別)	6
2 特別会計	7~8
3 公営企業会計	9~10
(1) 収入及び支出	9
(2) 累積損益	9

○ 平成19年度予算の執行状況等

1 一般会計	11~14
(1) 歳入	11~12
(2) 歳出(行政目的別)	13~14
2 特別会計	15~16
3 市債の現在高	17
4 一時借入金の状況	18
5 市有財産の状況	18

平成 18 年度決算の概要

1 一般会計

平成 18 年度当初予算は、引き続き財政非常事態の下にあって、財政健全化の道筋を一層確かなものとするため、引き続き、「京都市版行政評価システム」活用した「戦略的予算編成システム」により編成することとし、あわせて、事務事業評価に基づく施策及び事業の徹底した見直し、職員数の適正化等による総人件費の抑制、市税徴収率の更なる向上と保有資産の有効活用など、「京都市市政改革実行プラン」及び「京都市財政健全化プラン」に掲げる取組を全庁を挙げて強力に推進することとしました。

そのうえで、「京都市基本計画第 2 次推進プラン」に掲げた政策を着実に推進するため、局裁量枠の圧縮によってねん出した 40 億円に及ぶ財源を、政策評価などの結果を踏まえて策定した政策重点化方針に掲げる 6 つの重点分野に思い切って配分し、将来の京都発展に向けて、メリハリの利いた予算として編成しました。

平成 18 年度予算の執行に際しては、全庁挙げて財源の確保や経費節減に取り組みました。とりわけ、歳入の根幹を成す市税については、引き続き、区役所及び区役所支所と理財局が一丸となり、組織を挙げて収入確保に取り組んだ結果、徴収率を 8 年連続で向上させることができました。加えて、企業業績の改善を反映して市民税法人分が増収となったことや、市民税個人分が前年度を上回る収入となったことにより、平成 18 年度の市税決算は、17 年度比 3.2 パーセントの増収と 2 年連続で前年度を上回ることとなりました。また、より一層の経費節減に向けて、予算執行段階の創意工夫により経費節減を行った場合に、節減額の 2 分の 1 を次年度の予算に加算する節減努力反映制度を創設するなど、年間を通じての経費節減の

取組を一層進めました。

平成 18 年度一般会計決算は、地方交付税と臨時財政対策債が大幅な減収となったものの、こうした市税の増収と全庁を挙げた徹底した経費節減の取組などが相まって、17 年度に引き続き 2 年連続で実質収支の黒字を確保し、財政健全化に向けて着実に前進することができました。

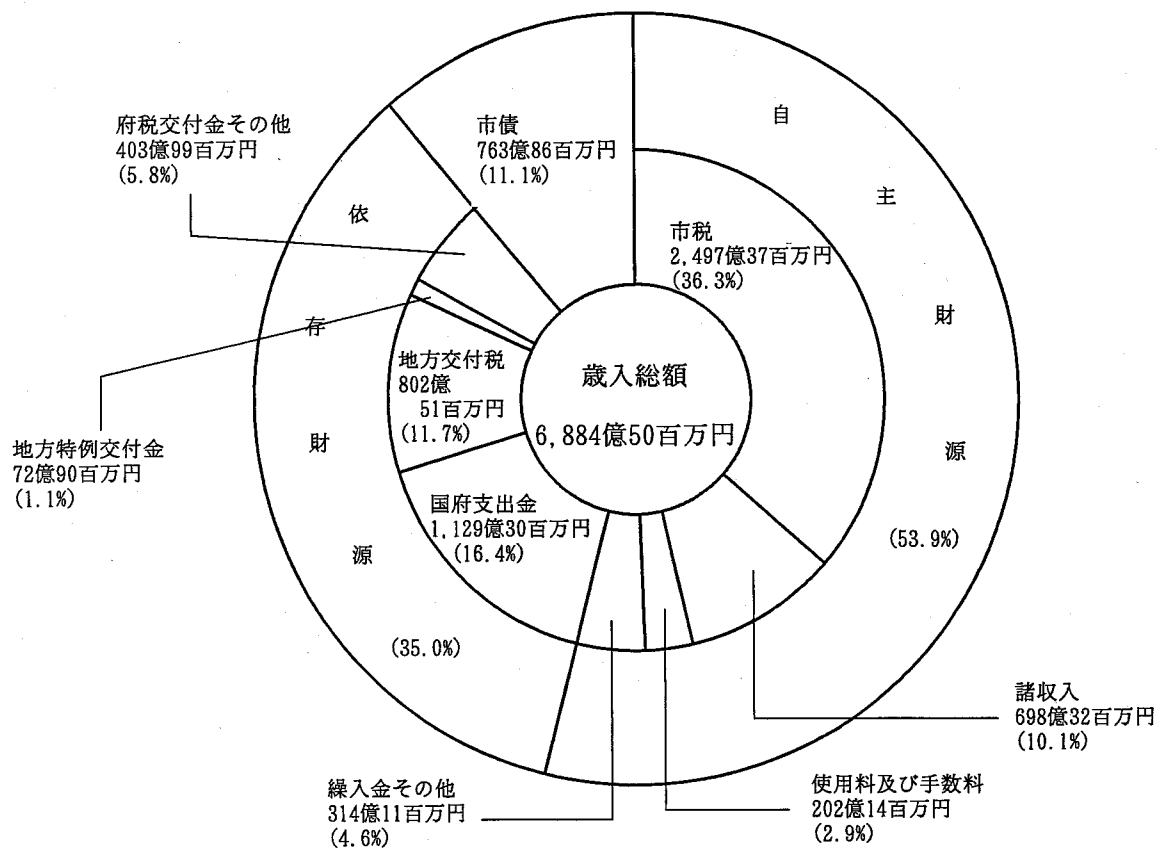
しかしながら、引き続き地方交付税の大幅な削減などにより、平成 19 年度当初予算においては、前年度から 70 億円もの一般財源収入の減収を見込まざるを得ない状況となりました。さらに、平成 19 年度の普通地方交付税の算定額が前年度から大幅な減収となるなど、地方財政を取り巻く状況は一層厳しさを増していることなどから、今後、安定的で持続可能な財政の確立へ向け「京都市市政改革実行プラン」、「京都市財政健全化プラン」に基づく取組を一層強力に推進する必要があります。

平成 18 年度決算の概要は次のとおりです。

(1) 歳入

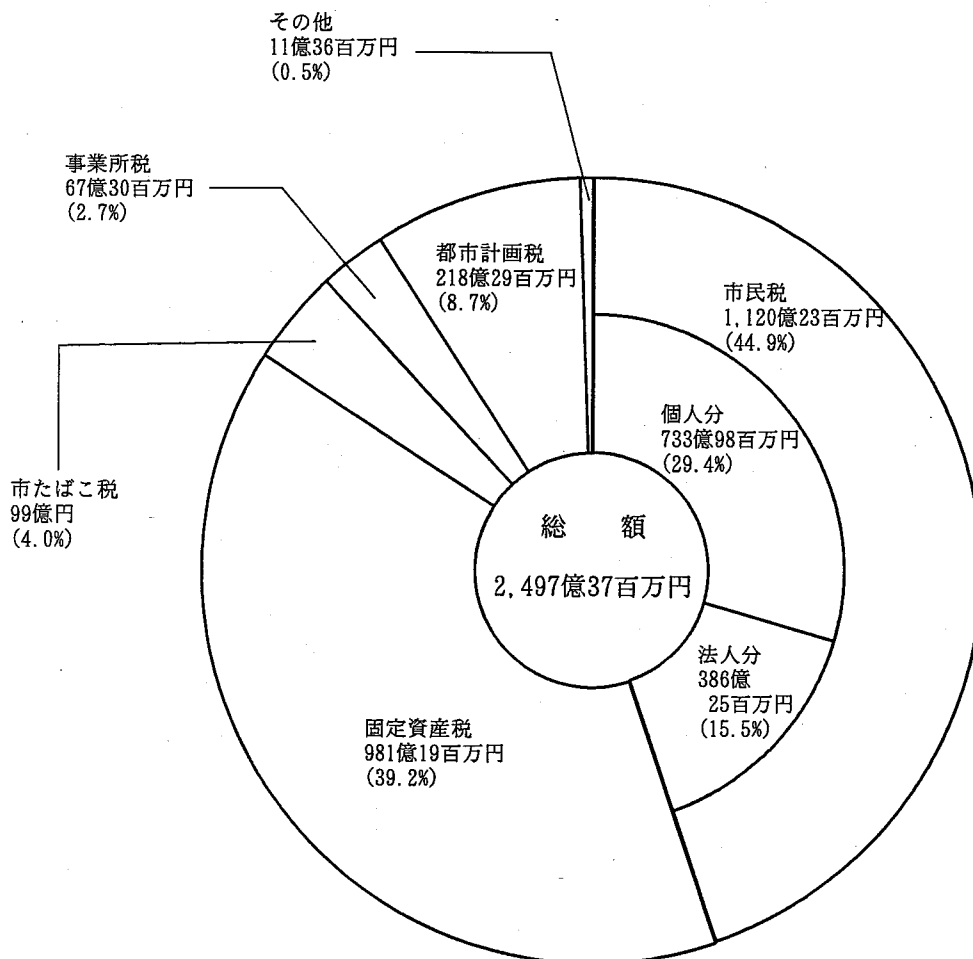
(注) 平成18年度市債決算額には、減税補てん債（一般財源扱い）2,574百万円（⑰2,959百万円）及び臨時財政対策債（一般財源扱い）16,228百万円（⑰18,352百万円）を含みます。

区分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自主財源計	371,194	53.9	354,017	52.0	17,177	4.9
市税	249,737	36.3	242,059	35.5	7,678	3.2
諸収入	69,832	10.1	70,721	10.4	△ 889	△ 1.3
使用料及び手数料	20,214	2.9	19,594	2.9	620	3.2
繰入金その他	31,411	4.6	21,643	3.2	9,768	45.1
依存財源計	240,870	35.0	253,026	37.2	△ 12,156	△ 4.8
国府支出金	112,930	16.4	112,378	16.5	552	0.5
地方交付税	80,251	11.7	95,803	14.1	△ 15,552	△ 16.2
地方特例交付金	7,290	1.1	7,820	1.2	△ 530	△ 6.8
府税交付金その他	40,399	5.8	37,025	5.4	3,374	9.1
市債	76,386	11.1	73,373	10.8	3,013	4.1
合計	688,450	100.0	680,416	100.0	8,034	1.2



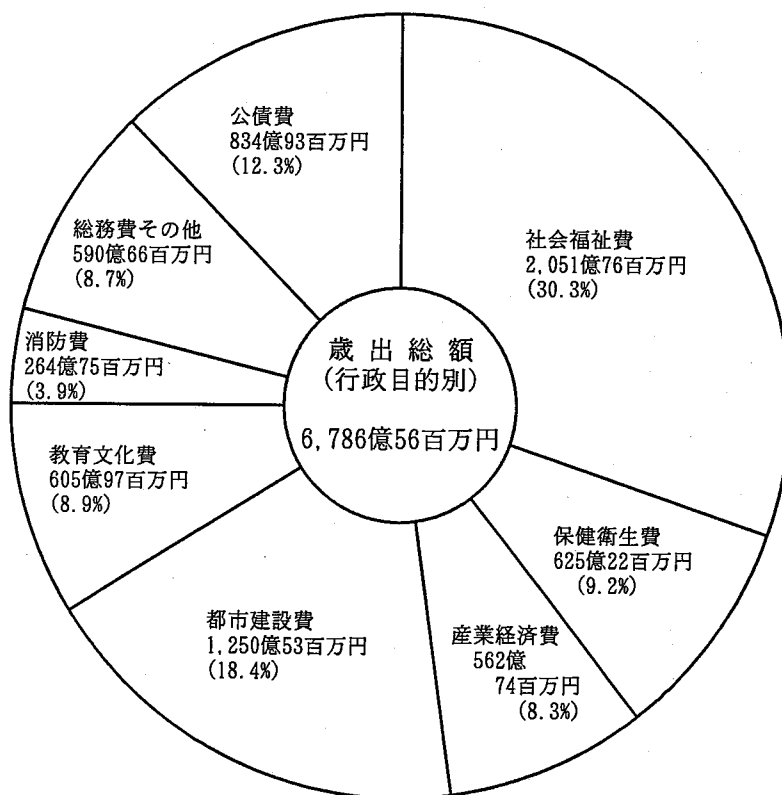
(2) 市税の内訳

区分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市民税	112,023	44.9	99,080	40.9	12,943	13.1
個人分	73,398	29.4	66,895	27.6	6,503	9.7
法人分	38,625	15.5	32,185	13.3	6,440	20.0
固定資産税	98,119	39.2	102,486	42.4	△ 4,367	△ 4.3
市たばこ税	9,900	4.0	9,920	4.1	△ 20	△ 0.2
事業所税	6,730	2.7	6,631	2.7	99	1.5
都市計画税	21,829	8.7	22,841	9.4	△ 1,012	△ 4.4
その他	1,136	0.5	1,101	0.5	35	3.2
市税合計	249,737	100.0	242,059	100.0	7,678	3.2



(3) 歳出(行政目的別)

区 分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
社会福祉費	205,176	30.3	208,910	31.1	△ 3,734	△ 1.8
保健衛生費	62,522	9.2	54,459	8.1	8,063	14.8
産業経済費	56,274	8.3	56,576	8.4	△ 302	△ 0.5
都市建設費	125,053	18.4	123,181	18.4	1,872	1.5
教育文化費	60,597	8.9	60,530	9.0	67	0.1
消防費	26,475	3.9	28,151	4.2	△ 1,676	△ 6.0
総務費その他	59,066	8.7	55,635	8.3	3,431	6.2
公債費	83,493	12.3	84,123	12.5	△ 630	△ 0.7
合 計	678,656	100.0	671,565	100.0	7,091	1.1



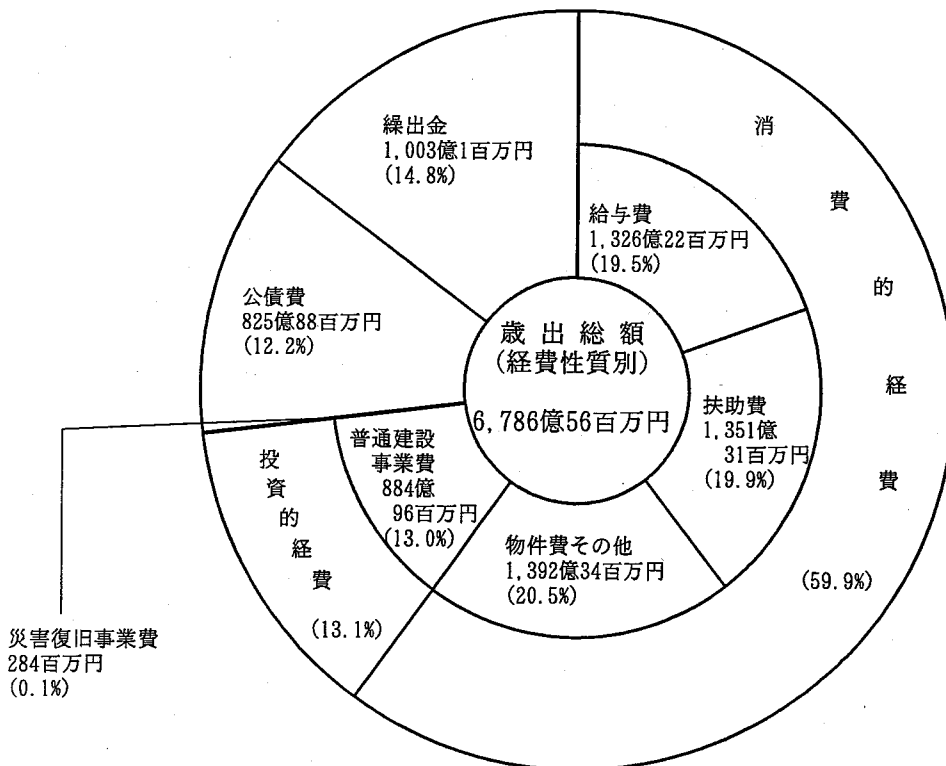
(4) 歳出(経費性質別)

区分	平成18年度		平成17年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
消費的経費	406,987	59.9	404,496	60.2	2,491	0.6
給与費	132,622	19.5	130,091	19.4	2,531	1.9
扶助費	135,131	19.9	133,954	19.9	1,177	0.9
物件費その他	139,234	20.5	140,451	20.9	△ 1,217	△ 0.9
投資的経費	88,780	13.1	84,041	12.5	4,739	5.6
普通建設事業費	88,496	13.0	83,702	12.4	4,794	5.7
災害復旧事業費	284	0.1	339	0.1	△ 55	△ 16.2
公債費	82,588	12.2	83,177	12.4	△ 589	△ 0.7
繰出金	100,301	14.8	99,851	14.9	450	0.5
合計	678,656	100.0	671,565	100.0	7,091	1.1

(参考)

(注)義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計です。

義務的経費	350,341	51.6	347,222	51.7	3,119	0.9
-------	---------	------	---------	------	-------	-----



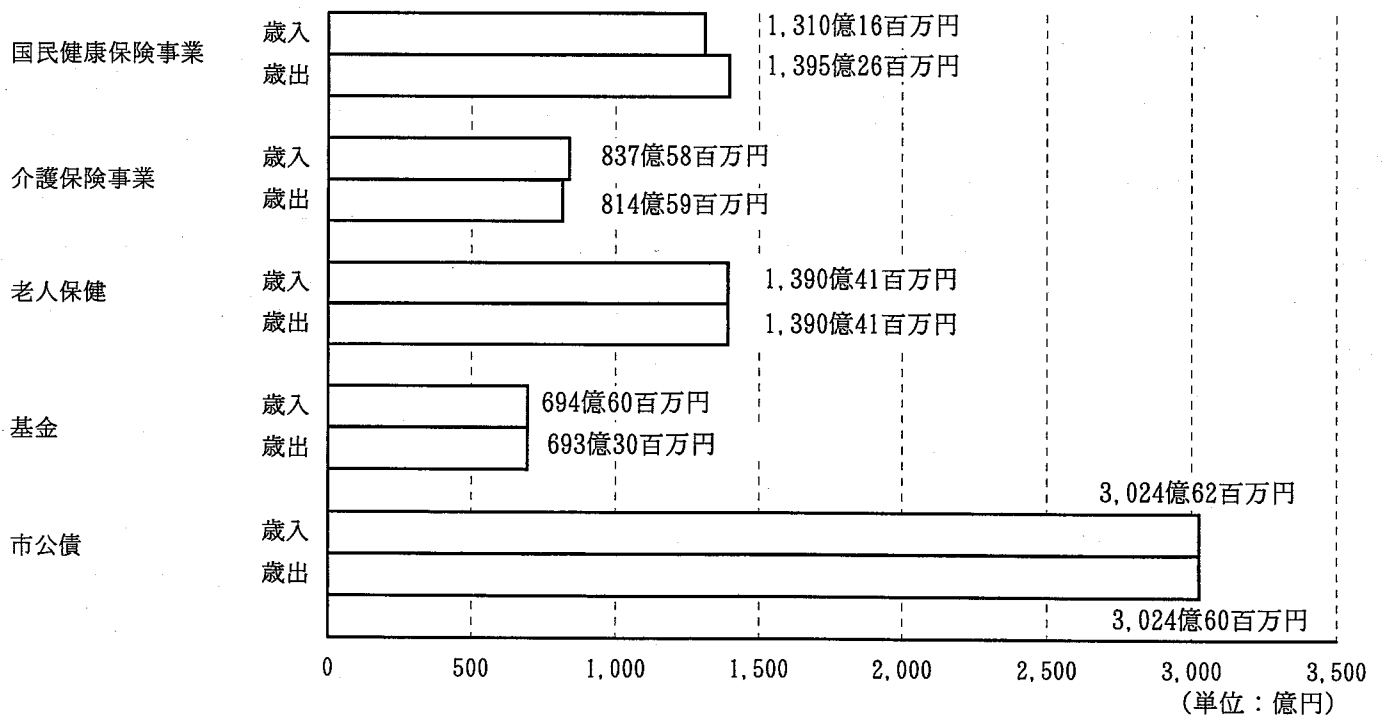
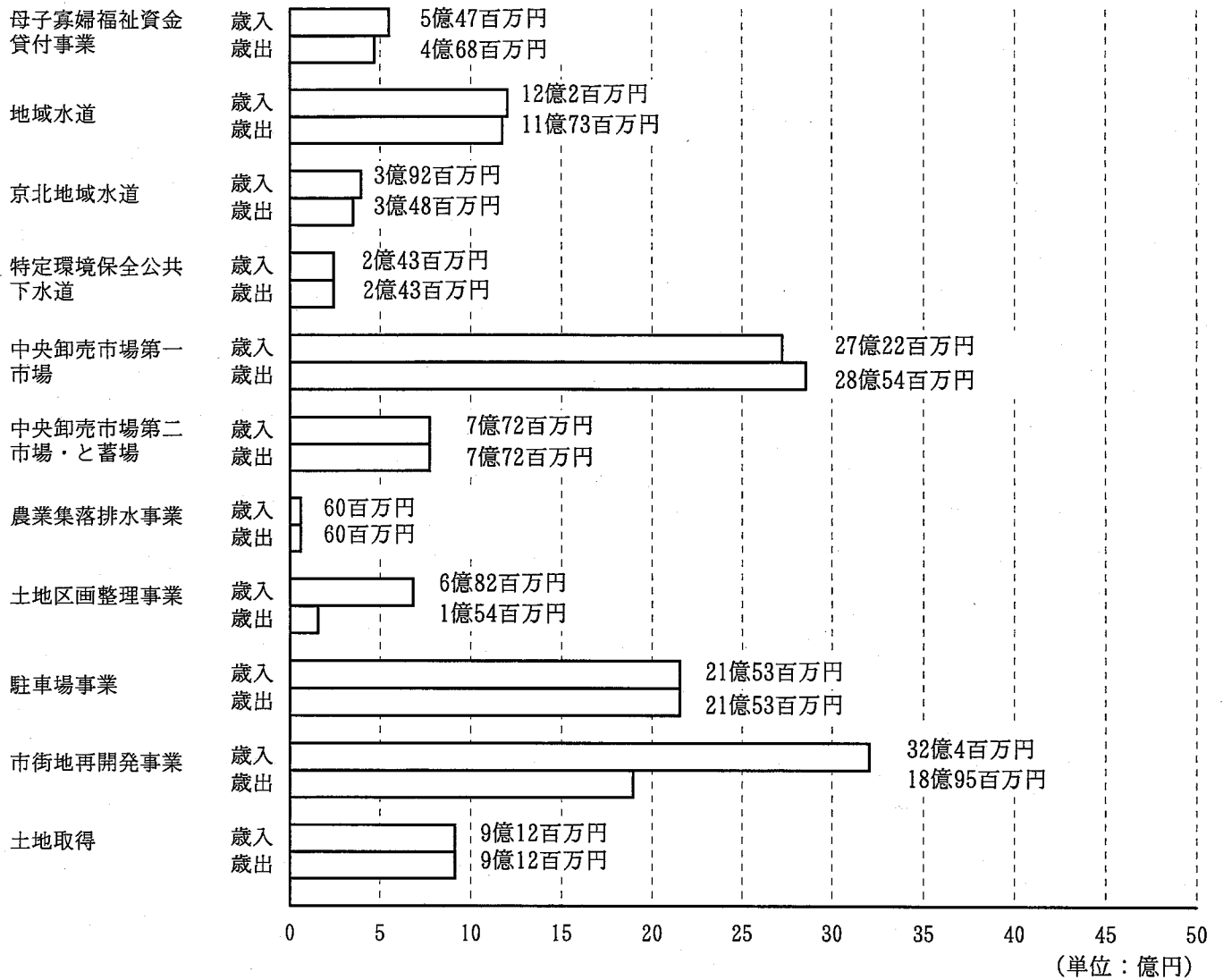
2 特別会計

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

区 分	歳入/歳出	平成18年度	平成17年度	対前年度比較	増減率
		決算額 (A)	決算額 (B)	(A) - (B)	
		百万円	百万円	百万円	%
母子寡婦福祉資金貸付事業	歳入	547	598	△ 51	△ 8.5
	歳出	468	468	0	0.0
国民健康保険事業	歳入	131,016	123,109	7,907	6.4
	歳出	139,526	132,566	6,960	5.3
介護保険事業	歳入	83,758	80,060	3,698	4.6
	歳出	81,459	79,323	2,136	2.7
老人保健	歳入	139,041	144,618	△ 5,577	△ 3.9
	歳出	139,041	145,105	△ 6,064	△ 4.2
地域水道	歳入	1,202	593	609	著増
	歳出	1,173	559	614	著増
京北地域水道	歳入	392	274	118	43.1
	歳出	348	273	75	27.5
特定環境保全公共下水道	歳入	243	262	△ 19	△ 7.3
	歳出	243	262	△ 19	△ 7.3
中央卸売市場第一市場	歳入	2,722	2,559	163	6.4
	歳出	2,854	3,210	△ 356	△ 11.1
中央卸売市場第二市場・と蓄場	歳入	772	796	△ 24	△ 3.0
	歳出	772	796	△ 24	△ 3.0
農業集落排水事業	歳入	60	59	1	1.7
	歳出	60	59	1	1.7
土地区画整理事業	歳入	682	569	113	19.9
	歳出	154	301	△ 147	△ 48.8
駐車場事業	歳入	2,153	2,170	△ 17	△ 0.8
	歳出	2,153	2,170	△ 17	△ 0.8
市街地再開発事業	歳入	3,204	498	2,706	著増
	歳出	1,895	495	1,400	著増
土地取得	歳入	912	1,470	△ 558	△ 38.0
	歳出	912	1,470	△ 558	△ 38.0
基金	歳入	69,460	65,566	3,894	5.9
	歳出	69,330	65,496	3,834	5.9
市 公 債	歳入	302,462	318,161	△ 15,699	△ 4.9
	歳出	302,460	318,158	△ 15,698	△ 4.9
合 計	歳入	738,629	741,362	△ 2,733	△ 0.4
	歳出	742,849	750,713	△ 7,864	△ 1.0

特別会計決算グラフ

歳入総額 7,386億29百万円
歳出総額 7,428億49百万円



3 公営企業会計

(1) 収入及び支出

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

区 分	収益的収支/ 資本的収支	収 入 (A)	支 出 (B)	収支差額 (A) - (B)
		百万円	百万円	百万円
病 院 事 業	収益的収支	13,832	13,977	△ 145
	資本的収支	308	1,021	△ 713
水 道 事 業	収益的収支	32,598	32,776	△ 178
	資本的収支	11,090	21,519	△ 10,429
公 共 下 水 道 事 業	収益的収支	52,047	51,615	431
	資本的収支	36,353	56,995	△ 20,641
自 動 車 運 送 事 業	収益的収支	22,658	21,708	950
	資本的収支	2,934	4,562	△ 1,628
高 速 鉄 道 事 業	収益的収支	26,083	42,585	△ 16,501
	資本的収支	28,553	32,107	△ 3,554
合 計	収益的収支	147,219	162,661	△ 15,442
	資本的収支	79,238	116,203	△ 36,965

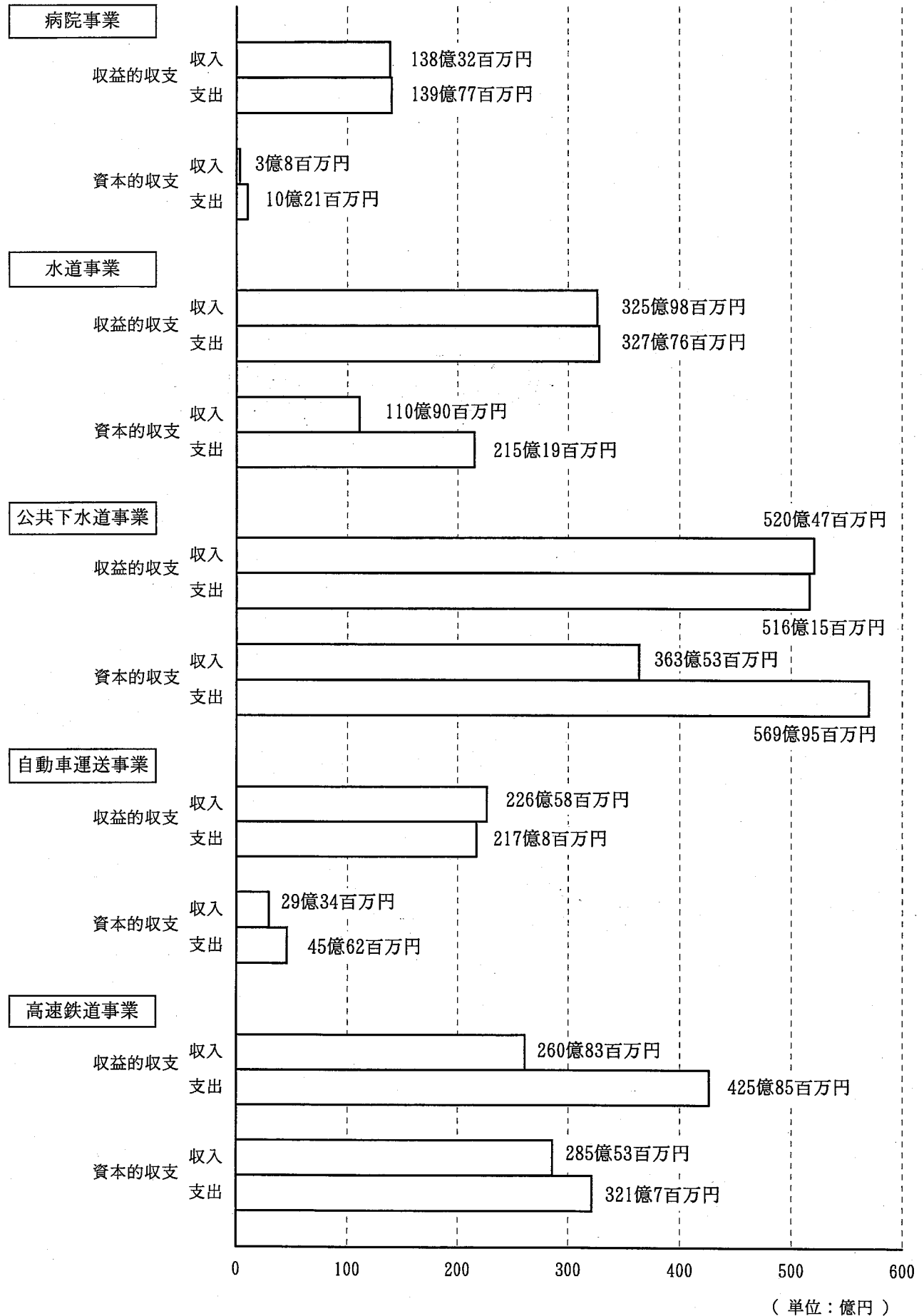
(2) 累積損益

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

区 分	平成17年度末 累積損益 (A)	平成18年度				平成18年度末 累積損益 (A)+(D)+(E)
		経常収支 (B)	特別損益 (C)	純利益損失 (D)=(B)+(C)	利益処分 (E)	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
病 院 事 業	△ 336	△ 145	-	△ 145	-	△ 480
水 道 事 業	4,904	△ 178	-	△ 178	-	4,727
公 共 下 水 道 事 業	△ 3,415	431	-	431	-	△ 2,984
自 動 車 運 送 事 業	△ 13,918	856	△ 42	814	-	△ 13,104
高 速 鉄 道 事 業	△ 257,237	△ 16,694	△ 66	△ 16,760	-	△ 273,997
合 計	△ 270,001	△ 15,729	△ 108	△ 15,837	-	△ 285,838

公営企業会計決算グラフ

収入総額 2,264億57百万円
 支出総額 2,788億64百万円



平成19年度予算の執行状況等

(平成19年9月30日現在)

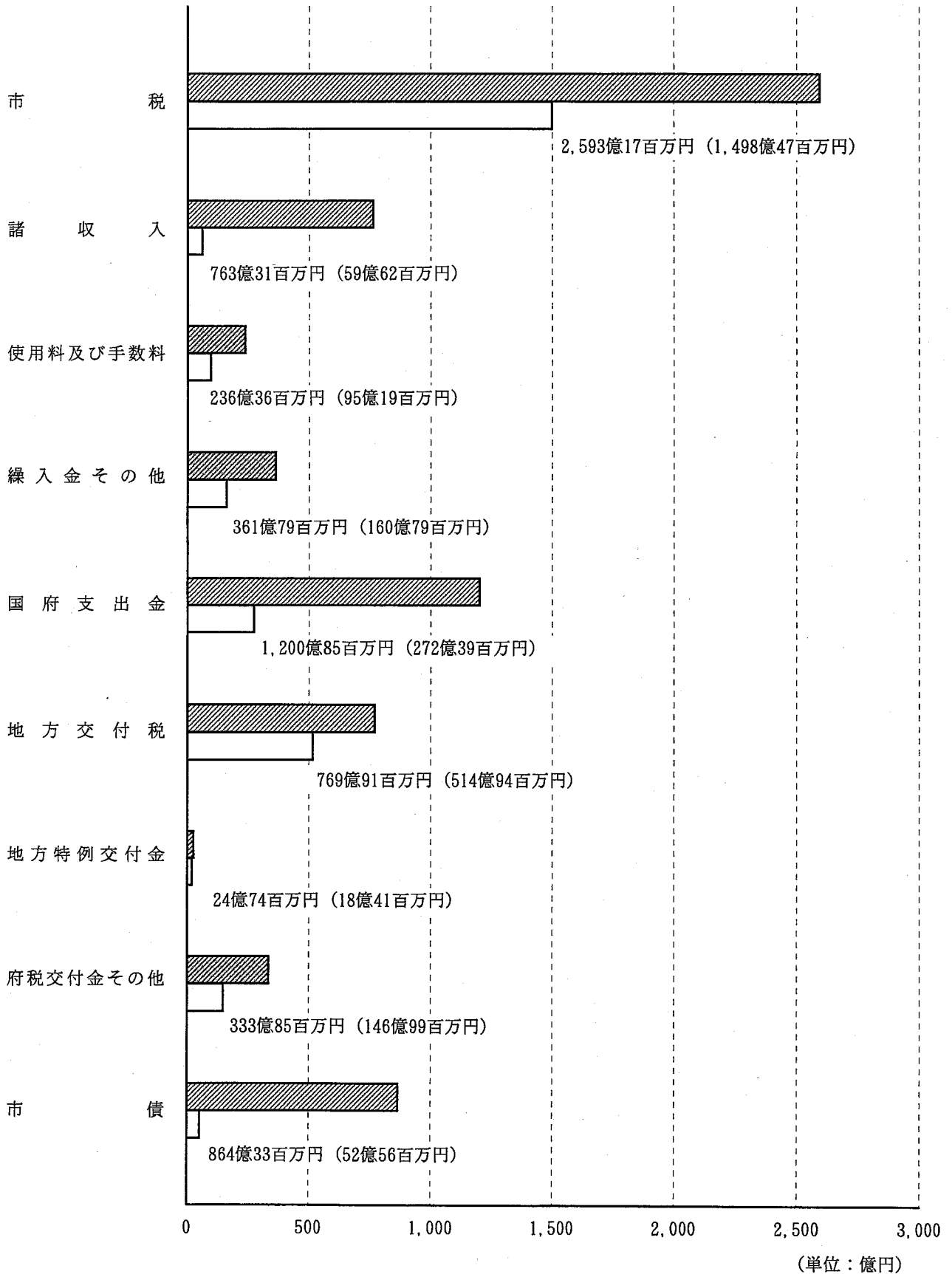
1 一般会計

(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	259,317	149,847	109,470	57.8
諸 収 入	76,331	5,962	70,369	7.8
使用料及び手数料	23,636	9,519	14,117	40.3
繰入金その他	36,179	16,079	20,100	44.4
国 府 支 出 金	120,085	27,239	92,846	22.7
地 方 交 付 税	76,991	51,494	25,497	66.9
地方特例交付金	2,474	1,841	633	74.4
府税交付金その他	33,385	14,699	18,686	44.0
市 債	86,433	5,256	81,177	6.1
合 計	714,831	281,936	432,895	39.4

一般会計歳入予算執行状況グラフ

■ 予算現額 7,148億31百万円 □ 収入済額 () 2,819億36百万円

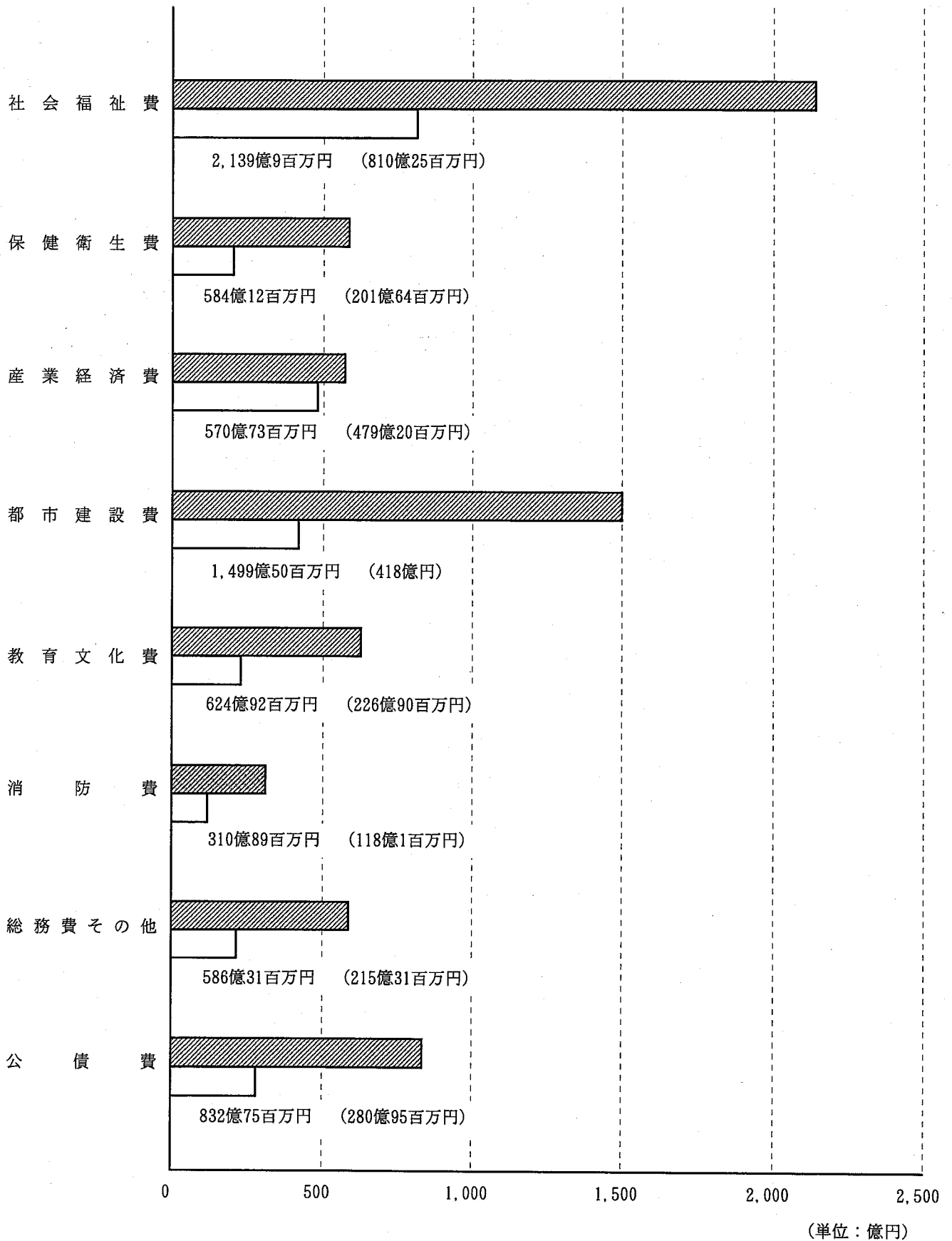


(2) 歳出(行政目的別)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
社 会 福 祉 費	213,909	81,025	132,884	37.9
保 健 衛 生 費	58,412	20,164	38,248	34.5
産 業 経 済 費	57,073	47,920	9,153	84.0
都 市 建 設 費	149,950	41,800	108,150	27.9
教 育 文 化 費	62,492	22,690	39,802	36.3
消 防 費	31,089	11,801	19,288	38.0
総 務 費 そ の 他	58,631	21,531	37,100	36.7
公 債 費	83,275	28,095	55,180	33.7
合 計	714,831	275,026	439,805	38.5

一般会計歳出予算執行状況グラフ

■ 予算現額 7,148億31百万円 □ 支出済額 () 2,750億26百万円

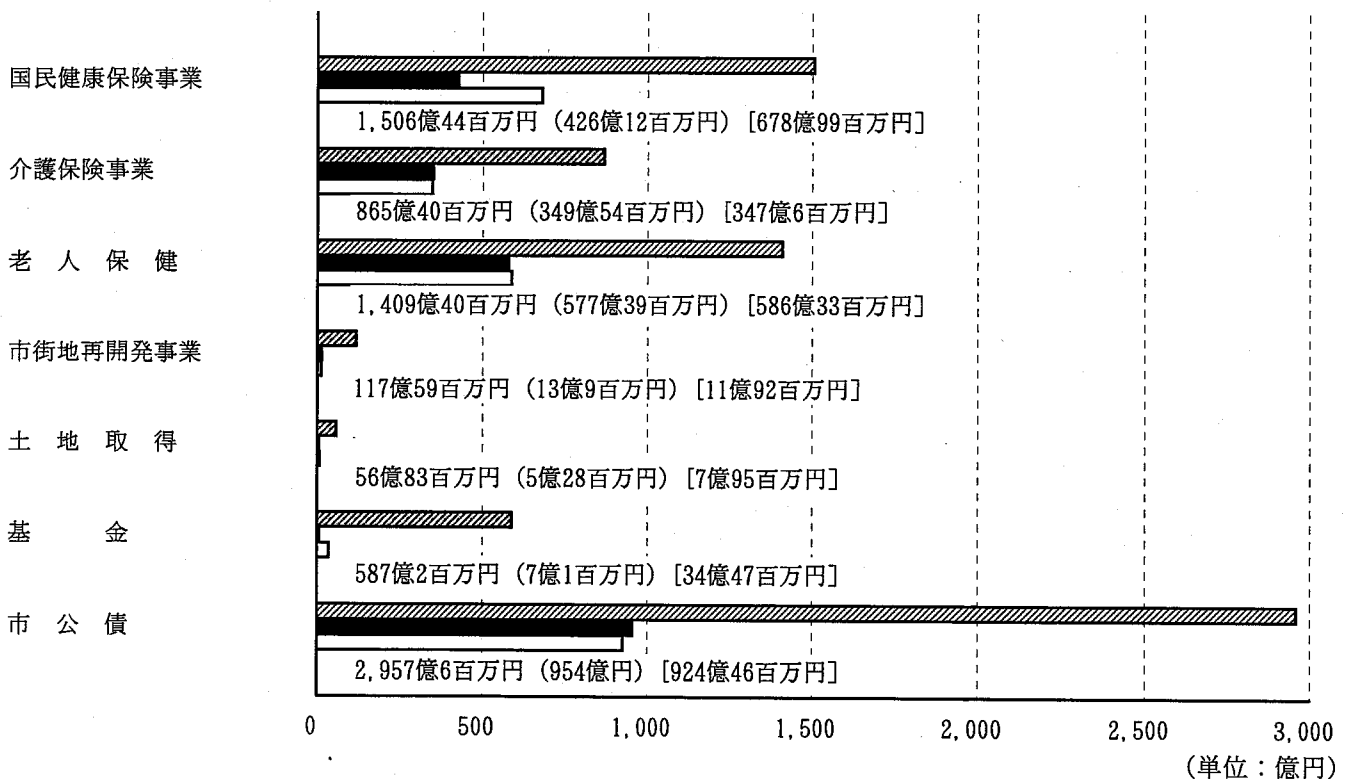
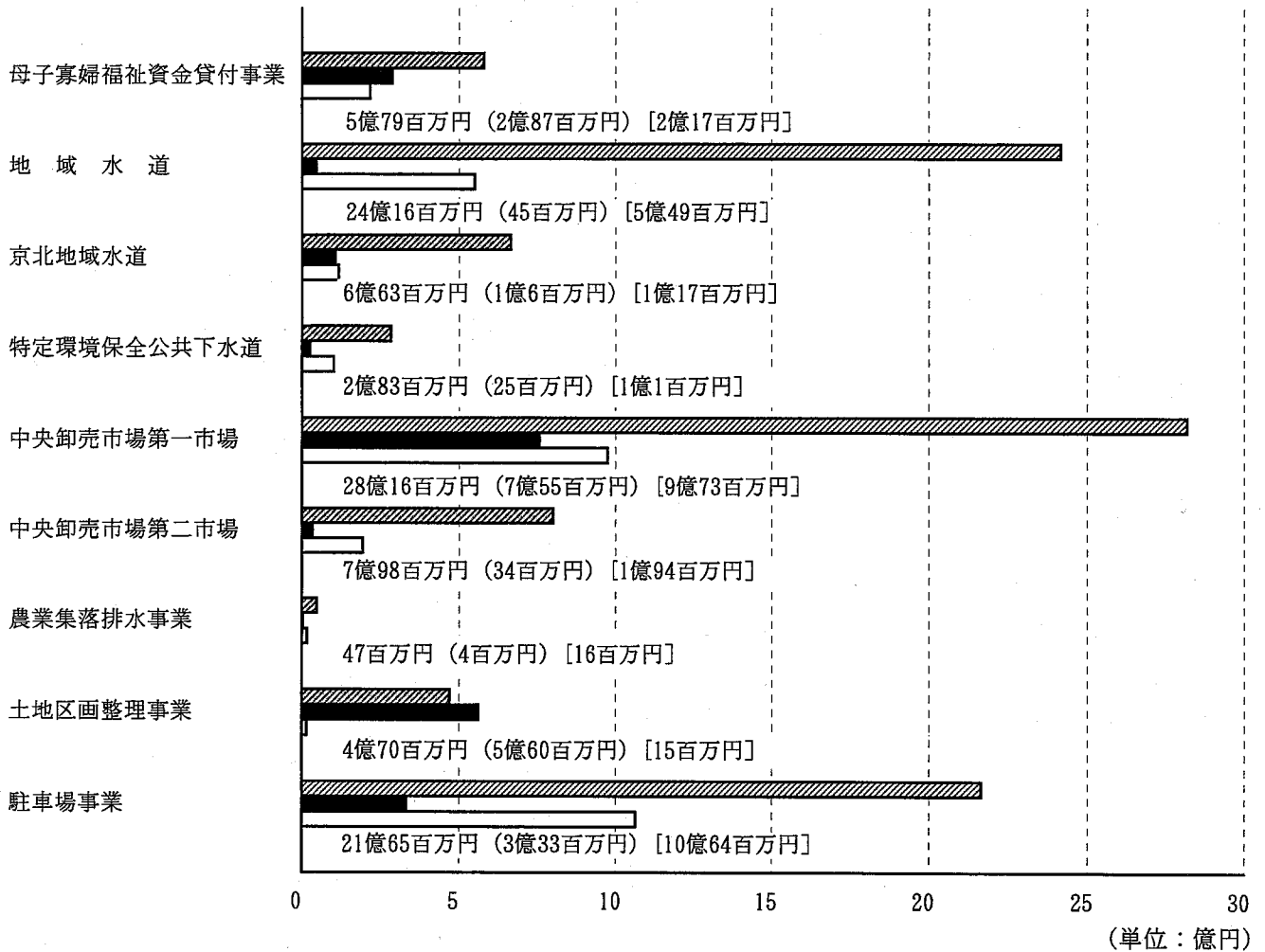


2 特別会計

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	579	287	217
国民健康保険事業	150,644	42,612	67,899
介護保険事業	86,540	34,954	34,706
老人保健	140,940	57,739	58,633
地域水道	2,416	45	549
京北地域水道	663	106	117
特定環境保全公共下水道	283	25	101
中央卸売市場第一市場	2,816	755	973
中央卸売市場第二市場・と蓄場	798	34	194
農業集落排水事業	47	4	16
土地区画整理事業	470	560	15
駐車場事業	2,165	333	1,064
市街地再開発事業	11,759	1,309	1,192
土地取得	5,683	528	795
基金	58,702	701	3,447
市公債	295,706	95,400	92,446
合 計	760,211	235,392	262,364

特別会計予算執行状況グラフ

▨ 予算現額 7,602億11百万円
 ■ 収入済額 () 2,353億92百万円
 □ 支出済額 [] 2,623億64百万円

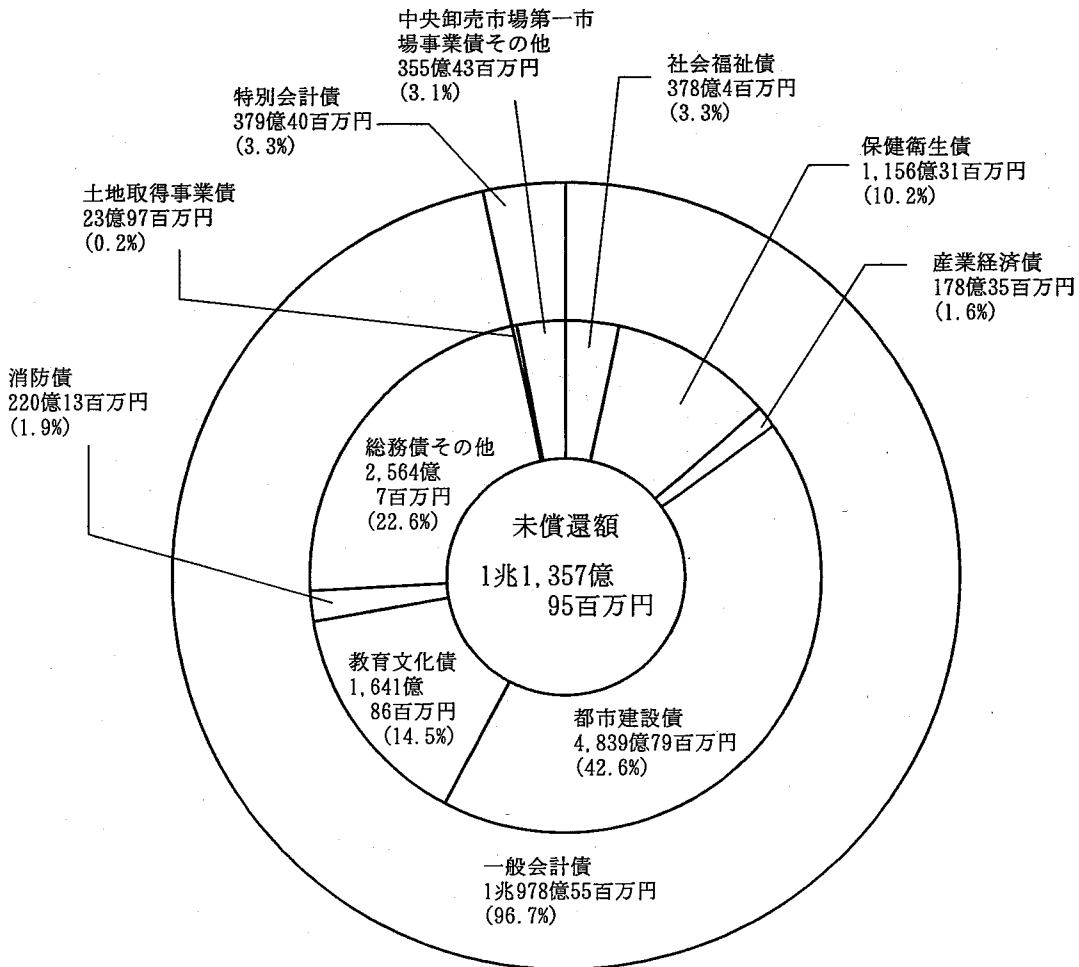


3 市債の現在高

(注) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	1,097,855	社 会 福 祉 債	37,804
		保 健 衛 生 債	115,631
		産 業 経 済 債	17,835
		都 市 建 設 債	483,979
		教 育 文 化 債	164,186
		消 防 債	22,013
		総 務 債 そ の 他	256,407
特 別 会 計 債	37,940	土 地 取 得 事 業 債	2,397
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	35,543
平成19年9月30日現在未償還額			1,135,795



4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計額です。

予算で定めた最高額	平成19年9月30日における 一時借入金の残高
1,163億円	0円

5 市有財産の状況(平成19年9月30日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。)の合計です。

土地	30,060,323	平方メートル
建物	4,772,150	平方メートル
山林	1,842,892	平方メートル
立木	143,428	立方メートル
債権	91,282	百万円
その他	121,283	百万円ほか

(理財局財務部主計課)